

# 地域経済における公的年金の役割

## —島根県を事例として—

江成 穂

広島経済大学経済学部助教

### 高齢化地域の経済と公的年金

地方圏のみならず大都市圏においても急速な高齢化が進展している日本では、公的年金の経済的な重要性が高まってきている。直近では「106万円の壁」などの年金保険料の負担に関する議論が盛んになってきているため、年金の経済的な機能・役割というと保険料の負担増加による現役世代の消費の減少などといったイメージが先行しやすい。しかし当然ながら、誰かが負担した年金保険料は別の誰かに年金給付として給付されることとなる。そして、高齢者を中心に年金給付を受けている人々は、この給付によって日々の買い物などの経済活動を行っている。受給者の生活を支える資金としての年金は、これらの人々の消費や投資行動を介して実体経済に投入されており、高齢化によって受給者が増加している現代ではその影響が無視できないほど大きなものとなってきている。

このような意味での年金の経済的影響の大小

えなり ゆたか

立命館大学大学院政策科学研究科博士課程後期課程修了。博士（政策科学）。専門分野は、地域経済学、財政学、地方財政学。松山大学経済学部特任講師を経て、2024年4月より現職。

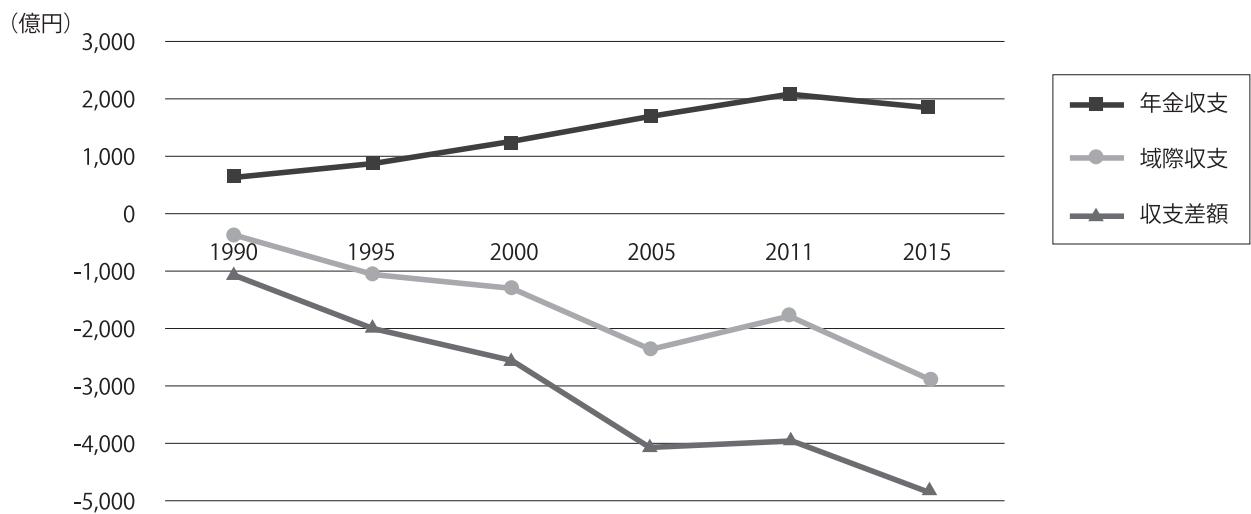
著書に『マクロ経済政策と地方財政』（日本地方財政学会編、2024年／「財政構造変化の地域経済への影響—公的資金循環の分析から—」pp.127-152）など。

は、地域単位で異なってくる。高齢化の進んだ地域は年金の給付を受ける高齢人口が多く、年金の保険料を支払う生産年齢人口が少なくなる。そのため、高齢化の進んだ地方圏は年金の給付額が年金保険料の支払額を上回ることになり、地域レベルで見ると年金の受取超過が発生する。つまり、年金によって“儲ける”ような状態となるのだ。そして高齢化地域に流入した年金は、受給者の消費行動を介して地域経済に投入され、様々な経済活動を生み出していくこととなる。また、東京都などの大都市圏では地方圏とは逆に年金の支払超過が発生するが、年金受給者の絶対数が多いために地域経済には多額の年金が投下されることとなる。

先行研究においても、地域レベルでの年金の経済的役割の重要性は指摘されている。例えば一圓（2009）や中里（2016）は、年金による資金の地域間再分配効果の大きさを指摘しており、「大まかに捉えると、公的年金は大都市圏からその他の地域に資金を再分配し、その他の地域の産出額を押し上げる効果を発揮している<sup>1</sup>」と結論付けている。また中村（2014）は、地域内の消費に着目して「一般に、地方のまちの消費は大都市に比べて年金収入に依存している<sup>2</sup>」ことを指摘している。

以上の整理から、地域経済における年金の主な役割は“資金の再分配”と“消費の下支え”的2点にあると考えられる。地域単位での年金保険料負担と年金受給額に差額が生じることで、東京都を中心とした大都市は支払超過、高齢化の進展し

図1 島根県の域際収支及び年金収支



\* データ制約の関係上、年金収支は年度、域際収支は年単位のデータである。

\*\*数値は実質値である。

出所：内閣府(2024b)及び島根県(各年版)より筆者作成。

た地方圏は受取超過が発生し、結果的に大都市圏から地方圏への資金移動が起こることとなる。この資金移動は、経済活動が活発で労働者が多く他地域から人や資金が流入してくる地域から、経済活動が低調で人や資金が他地域へと流出してしまう地域への、資金の地域間再分配だと理解することができる。また各地域に流入した年金は、年金受給者の消費行動などを介して実体経済に投下され、多様な産業に経済波及効果をもたらすこととなる。

ここまで確認してきた地域経済と公的年金の関係性については、具体的な分析を伴った計量研究の蓄積が不十分であった。そこで江成(2022)や佐藤(2022)では、年金のみならず財政や公的医療保険・介護保険を含めた公的資金の地域間移転を“公的資金循環”と定義し、その具体的な分析手法を整理した上で国際的な比較研究を行った。また江成(2024)では、日本全体の公的資金循環の経年変化を分析した。これらの分析の主な結果として、公的資金循環は地域間の資金再分配効果を結果的に有しており、その効果は財政中心から年金などの社会保障中心へと変化してきていることが明らかとなった。例えば2015年には、三大都市圏から地方圏への公的資金の再分配が年金制度を

中心に25兆円程度の規模で行われている<sup>3</sup>。同年に国内他地域から東京都へと財・サービスの取引を介して流入した資金は約34兆円であり、市場における経済活動を介した都市圏への資金集中を、公的資金の再分配が緩和していることがわかる。

ただしこれらの研究は公的資金全体に着目したものであり、年金については別途の詳細な分析が必要となる。そこで本稿では、典型的な地方圏の地域として島根県を検討対象として、年金が島根県経済に対して与える影響を具体的に分析する。分析手法としては、地域単位の年金収支分析から年金による資金再分配効果を明らかにすると共に、地域単位の消費分析及び経済波及効果分析から年金による消費の下支え効果を検討する。

## 公的年金の島根県経済への影響

### 年金による地域間再分配効果の変遷

島根県における年金の収支分析の前に、島根県の民間経済活動の結果発生した域際収支<sup>4</sup>の推移を確認する。図1は島根県の域際収支及び年金収支を示しているが、これを確認すると島根県の域際収支は1990年以降常に赤字状態であり、なおかつ赤字額が増加してきている。1990年に▲

1,027億円の域際収支赤字だったものが2015年には▲4,725億円となっており、四半世紀で4.6倍に赤字額が膨らんでいることがわかる。厳しい地域経済状況の中により多くの資金が他地域へと流出するようになってきているのである。

これに対して年金の収支額は1990年に669億円の黒字、2015年には1,848億円の黒字と、3倍近い黒字額の増加を記録している。年金収支は年金給付額と年金保険料支払額の差額であるが、1990年以降のトレンドを確認すると給付額・支払額共に増加傾向にある。少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少<sup>5</sup>にもかかわらず、この間の保険料額・率の引き上げによって支払額は増加傾向にある。ただしこの支払額増加以上に給付額が増加しており、1990年の1,542億円から2015年の3,483億円まで、約2,000億円の増加が確認できる。つまり島根県の年金収支は、支払額以上に給付額が増加してきたことによって、収支黒字額も拡大してきたといえる。

年金収支と域際収支の両収支の差額を確認すると、当然に域際収支赤字の方が多額で全体としては赤字状態はあるが、収支赤字の規模をおよそ半額程度にまで圧縮できていることがわかる。つまり、民間の経済活動を通じて地域経済から流出してしまった資金の半額程度が、年金という制度を介して島根県に再分配されているのである。年金制度の主目的は高齢者などの生活保障にあるが、少子高齢化が進むことによって結果的に給付額の増加と支払額の減少が同時に発生し、資金再分配効果が大きくなっているのだ。

ただし、2010年と2015年を比較すると若干収支黒字額が減少している点には注意が必要である。これは給付額がほとんど伸びなかつた反面で厚生年金保険料率の上昇などによって支払額が増加したためである。島根県の高齢人口は2020年をピークに既に減少傾向に入っており、高齢化率は高まるものの高齢人口の絶対数は減っているために年金給付額も停滞または減少局面に入りつつあるのである。今後は国民年金・厚生年金共に保険料額・率の据え置きが予定されており、保険料

の引き上げによる支払額の増加が発生する可能性は高くないが、高齢人口の減少が進む中で年金給付額が減少し、年金の資金再分配効果が低下する可能性も考えられる。

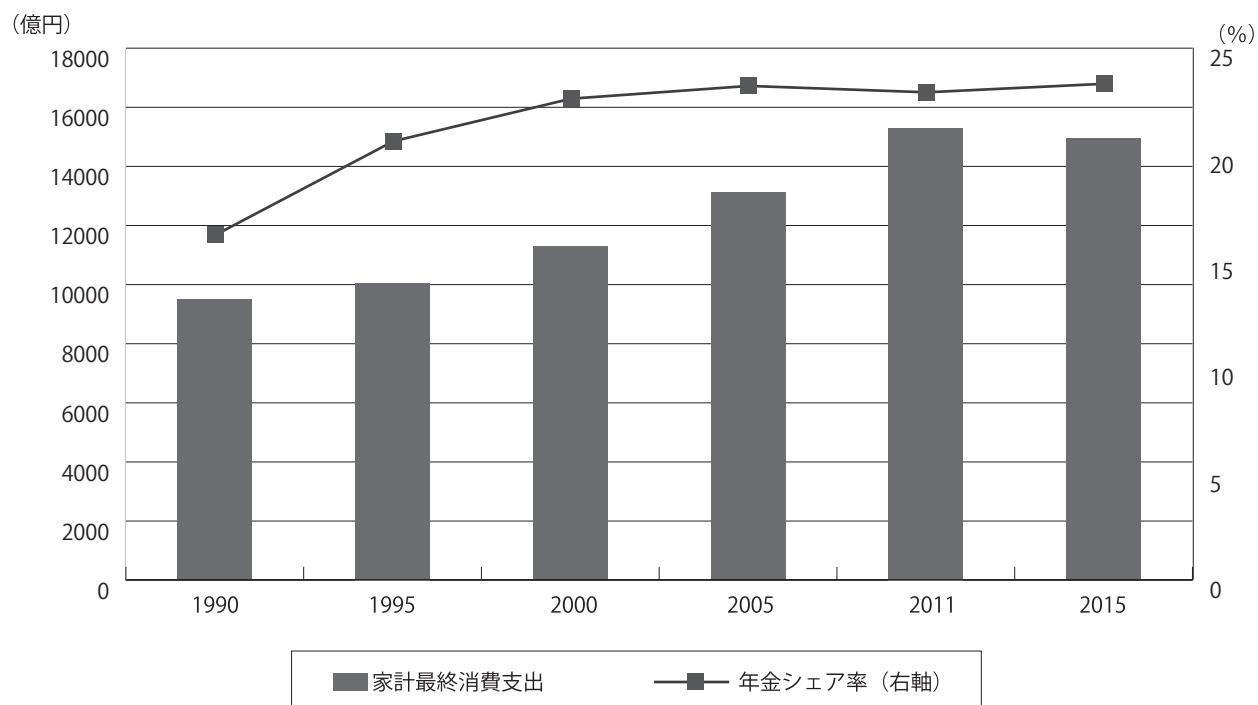
### 年金からの消費支出についての分析

続いて、島根県に流入した年金が県経済の内部でどのような役割を果たしているかという点を検討する。図2は島根県の家計最終消費支出額と年金給付額の関係性を示している。県全体の家計最終消費支出額は1990年に9,508億円であったものが2015年には1兆4,946億円となっており、5,438億円増加している。これに対して年金給付額は既に確認した通り1990年の1,542億円から2015年の3,483億円まで、1,941億円の増加となっている。つまり、この間の島根県家計最終消費支出増加額の1/3以上が年金給付の増加によるものだといえる。また結果として、年金給付額が家計最終消費支出額に占める割合は13.8%から23.3%まで上昇することになった。現在では、年金給付額が地域内の家計からの消費支出の1/4近くとなっており、県内の消費支出が年金によって支えられていることがわかる。

このように、年金は消費支出を通して地域経済に投入されることとなり、そこから経済波及効果が発生する。2015年の島根県産業連関表より年金給付額から生み出される経済波及効果を推計すると、総生産誘発額が3,020億円で県内生産額の6.9%、総従業者誘発数が27,239人で県内従業者数の7.3%となっている。産業部門ごと見ると放送業や通信業、金融・保険業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業(写真業、冠婚葬祭業など)といった個人向けサービス業において県内生産額の20%以上の生産を誘発している。また産業の規模が大きい商業においても県内生産額の10%近くの生産を誘発するなど、年金による消費支出は個人向けサービス業を中心に県経済の生産を誘発する重要な機能を果たしているといえる。

またこれらの経済波及効果分析は、年金が一般

図2 島根県の家計最終消費支出と年金給付額



\*データ制約の関係上、家計最終消費支出は年、年金は年度単位のデータである。

\*\*数値は実質値である。また2011年以前のデータはSNAの旧基準のため単純な接続はできないが、参考値として記載している。

出所：内閣府(2024a)及び内閣府(2024b)より筆者作成

的な消費支出の割合で支出されると考えて推計しており、主な年金生活者である高齢者の消費形態を十分に反映できていない。島根県は中国地方最大の都市を有する広島県に隣接しているため、特に若年層を中心に島根県内ではなく広島県の商業施設での購買行動が多くみられる。また近年は、各種ECサイトでの購買も一般的になりつつある。しかし一般に高齢者は他の年齢層の人々と比べて行動範囲が狭く、これらの購買行動ではなく地域内の商業施設における購買行動が増加すると考えられる。結果として、年金制度を介して地域経済に流入した資金は消費支出を介したとしても地域内に留まりやすく、地域経済への波及効果も大きくなりやすいと考えられる。年金からの経済波及効果は、実際には推計結果以上に大きな額である可能性が高い<sup>6</sup>。

## 結論：地域経済における公的年金の役割

本稿では公的年金の地域経済における役割についての検討を行った上で、島根県を事例にその

具体的な影響を分析してきた。島根県経済における年金の役割としては、県の域際取支赤字額の半額程度を補填する年金の収支黒字額の存在と、それらの年金給付から発生する県経済への経済波及効果の存在が確認された。年金給付は県の消費支出の1/4近くにのぼっており、これを起点とした経済波及効果は県内生産額及び県内従業者の7%程度を発生させている。市場経済の活動によって多額の資金が流出し、経済的に困難な状況に直面している島根県において、資金流入と生産誘発を大規模に行う年金の経済的重要性は大きなものとなっている。

このような傾向は島根県のみならず多くの地方圏においても同様に発生していると考えられる。前述したように、公的資金循環の全体像を分析した江成(2024)では、公的資金を介した地域間の資金再分配機能は年金が中心となってきていることが明らかになっている。また年金からの経済波及効果は、高齢者の消費行動の特徴を反映することができれば本稿の推計以上に大きなものとなる可能性が高い<sup>7</sup>。高齢化が進む地方圏各地域では、年金

が域際収支赤字の補填と消費支出の下支えという役割を果たしており、経済状況が苦しい地域を支えているのである。

以上の分析から、年金が特に地方圏の地域経済において重要な役割を果たしていることが確認された。ただしこの役割は年金制度の主目的ではなく、今後の人口構成の変化の中で年金と地域経済の関係性にも変化が生じると考えられる。島根県で確認された通り、近年の地方圏では高齢化率が上昇または高止まりする一方で高齢者の絶対数は減少傾向になってきており、今後もこの傾向は継続すると考えられる。地方圏の大半の地域では、高齢者以外の年齢層においても人口減少が進むと予測されるため、消費支出の総額が低下する中で相対的な年金の重要性は変わらない。しかし、高齢者数の減少に比例して地方圏に再分配される年金の絶対額は減少すると考えられる。そのため、年金による資金再分配と消費の下支えの機能も相対的な重要性は変わらないが、絶対的な金額は低下すると考えられる。地域経済の維持・発展のためには、地域内に流入してくる年金をはじめとした資金をより効果的に活用することが求められる。■

#### 《注》

- 1 中里（2016）、p.55。
- 2 中村（2014）、p.26。
- 3 江成（2024）、p.135。

- 4 域際収支は他地域との交易の結果発生する収支を意味しており、国家経済における貿易収支と類似した概念である。
- 5 島根県の高齢化率は1990年には18.2%であったものが2015年には32.5%まで上昇している。また生産年齢人口はこの間に11.7万人の減少となっている（総務省 2021）。
- 6 なお、高齢者の消費行動の特徴として、食料や保健医療に対する支出割合が高く教育や交通・通信への支出割合が低いという傾向が確認できる（総務省 2016）。これらの消費行動の特徴も含めた地域経済への影響分析は今後の課題である。
- 7 なお、仮に年金給付額が全て地域内で利用されると仮定すると、生産誘発額は現状の推計の1.5倍程度まで増加する。

#### 《参考文献》

- 一圓光彌（2009）「社会保障による地域間再分配」『生活経済学研究』30巻、pp.37-41  
 江成穂（2022）「地域経済における公的資金循環の役割：愛媛県を事例として」『生活経済政策』No.307、pp.11-15  
 江成穂（2024）「財政構造変化の地域経済への影響—公的資金循環の分析から—」日本地方財政学会編『マクロ経済政策と地方財政』pp.127-152  
 佐藤一光（2022）「ドイツにおける州経済と財政の資金循環分析」『生活経済政策』No.307、pp.16-21  
 島根県（各年版）「島根県産業連関表」  
 総務省（2016）「平成27年家計調査」  
 総務省（2021）「令和2年国勢調査」  
 内閣府（2024a）「県民経済計算」  
 内閣府（2024b）「都道府県別経済財政モデル」  
 中里幸聖（2016）「公的年金の地理的な再分配効果」『年金研究』No.2、pp.49-57  
 中村良平（2014）『まちづくり構造改革』日本加除出版

